



令和元年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 土木管理総合試験所

上場取引所 東

コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門長 (氏名) 西澤 清一

TEL 026-293-5677

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第3四半期の連結業績(平成31年1月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第3四半期	4,519	—	326	—	354	—	225	—
30年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 元年12月期第3四半期 231百万円 (—%) 30年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第3四半期	15.59	15.57
30年12月期第3四半期	—	—

(注)平成30年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成30年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第3四半期	5,301	—	4,128	—	4,128	77.9
30年12月期	5,211	—	4,009	—	4,009	76.9

(参考)自己資本 元年12月期第3四半期 4,128百万円 30年12月期 4,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	3.75	—	3.75	7.50
元年12月期	—	4.00	—	—	—
元年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	9.5	485	△1.4	504	1.8	334	2.5	23.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

元年12月期3Q	14,843,600 株	30年12月期	14,843,600 株
元年12月期3Q	407,200 株	30年12月期	407,200 株
元年12月期3Q	14,436,400 株	30年12月期3Q	13,929,807 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境等の改善が続き、増税前の個人消費が増勢を強め、設備投資、住宅投資関連も好況であったため、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中の貿易摩擦とそれに伴う中国の景気減速懸念、中東での政情不安などの影響もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せされることから高需要が続いております。また、災害復興関連事業につきましては、震災復旧復興事業、豪雨災害対策等の案件が引き続き堅調に推移しております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業及び地盤補強サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、中期経営計画（平成29年12月期～令和元年12月期）である「7つの経営戦略」に取り組んでまいりました。

中期経営計画の基幹である「7つの経営戦略」は4つの経営基盤強化と3つの事業戦略からなり、経営基盤の強化では、①人材育成・福利厚生・企業コンプライアンスの強化、②労働集約型からの脱却、③組織体制の改革、④注力プロジェクトとマネジメント体制の見直しを中心に行い、コンプライアンス・コーポレートガバナンス体制及び人材採用の強化を進め、イノベーション事業に対応できる組織体制の確立と営業マネジメント体制の見直しを行いました。人材採用についても全国的な採用難の中、4月には10名の新入社員を迎えております。FC（フランチャイズ）店制度、PS（パートナーシップ社員）制度の導入も順調に進捗しており、北海道及び熊本県にてFC店を開設しております。

また、「7つの経営戦略」の3つの事業戦略では、⑤イノベーションの創出、⑥完結型サービスの拡充、⑦海外展開の3つに注力してまいりました。イノベーションの創出では、SIP（戦略的イノベーションプログラム（内閣府主催））の研究成果からロードス（道路・軌道の異常度診断ビックデータ共有システム）の開発・商品化を行い受注に向けた営業活動を行っており、複数の道路管理団体にて試行導入を行っております。⑥完結型サービスの拡充では、ワンストップサービスの強化及びアカウントマネジメントサービスの導入を進め受注単価の向上を図っております。⑦海外展開につきましては、経済発展の目覚ましいベトナム社会主義共和国へ進出し、市場調査やオフショアを含めた展開を進めております。

以上の結果、売上高4,519百万円、営業利益は326百万円、経常利益は354百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、土質・地質調査試験において、大型案件への対応、災害復旧復興関連業務の増加、営業エリアの拡大が進み、現場試験660百万円（予算比108%）、室内試験613百万円（予算比107%）及び地質調査833百万円（予算比123%）となり基幹業務がそれぞれ予算を上回る業績となり全社を牽引いたしました。

また、昨今の激甚化する自然災害への対応強化とBCPの実行性向上のため各試験センターへの設備投資を強化いたしました。

非破壊調査試験では、コンクリート構造物の劣化診断調査・分析等のインフラストック維持管理業務、コンクリートの品質管理業務が引き続き順調に推移し、926百万円（予算比112%）となりました。

環境調査試験では、アスベスト調査、塗膜分析等の受注が増加傾向にあり、西日本試験センター（山口県山口市）への設備投資と人員の配置を充実させ、土壌汚染調査・分析から浄化工事にいたるワンストップサービスの強化も引き続き行い600百万円（予算比106%）となりました。

以上の結果、セグメント売上高3,934百万円（予算比113%）、セグメント利益749百万円（予算比125%）となりました。

②地盤補強サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、消費税増税前の駆け込み需要があり一般住宅物件、中大型物件共に受注増となりましたが、通期では一般住宅物件の着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にあり受注減となりました。

以上の結果、セグメント売上高486百万円（予算比72%）、セグメント利益42百万円（予算比43%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,301百万円となり、前事業年度末と比べ90百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が2,373百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加162百万円、仕掛品の減少157百万円等であります。

固定資産は2,927百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加130百万円、投資その他の資産の減少43百万円等であります。

負債の部では流動負債が804百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加74百万円、未払法人税等の減少109百万円等であります。

固定負債は368百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る債務の増加17百万円、リース債務の増加15百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,128百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加113百万円等であります。

この結果、自己資本比率は77.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月14日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,014	1,200,468
受取手形及び売掛金	881,127	893,826
商品	1,011	186
仕掛品	383,758	226,749
貯蔵品	17,113	15,980
その他	57,525	40,529
貸倒引当金	△3,725	△3,745
流動資産合計	2,374,824	2,373,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,033,667	998,817
土地	418,169	505,870
その他	464,824	542,023
有形固定資産合計	1,916,661	2,046,712
無形固定資産		
のれん	25,687	21,701
その他	106,634	115,374
無形固定資産合計	132,322	137,076
投資その他の資産		
投資有価証券	664,887	615,831
その他	124,105	129,292
貸倒引当金	△1,060	△981
投資その他の資産合計	787,932	744,142
固定資産合計	2,836,915	2,927,930
資産合計	5,211,740	5,301,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,950	161,842
リース債務	51,867	57,041
未払金	260,294	302,156
未払法人税等	157,846	48,362
賞与引当金	—	74,330
工事損失引当金	5,660	3,009
その他	205,057	157,939
流動負債合計	867,677	804,683
固定負債		
リース債務	88,053	103,365
退職給付に係る負債	239,743	256,758
その他	7,155	8,359
固定負債合計	334,952	368,483
負債合計	1,202,629	1,173,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,261	1,181,261
資本剰余金	1,131,759	1,131,759
利益剰余金	1,729,441	1,842,664
自己株式	△24,047	△24,047
株主資本合計	4,018,414	4,131,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,302	△2,878
その他の包括利益累計額合計	△9,302	△2,878
純資産合計	4,009,111	4,128,758
負債純資産合計	5,211,740	5,301,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	4,519,545
売上原価	3,082,904
売上総利益	1,436,641
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	445,278
賞与引当金繰入額	28,898
退職給付費用	9,092
貸倒引当金繰入額	34
その他	626,662
販売費及び一般管理費合計	1,109,965
営業利益	326,676
営業外収益	
受取利息	1,568
受取配当金	4,866
投資事業組合運用益	12,357
持分法による投資利益	1,598
その他	10,609
営業外収益合計	31,000
営業外費用	
支払利息	454
売電原価	1,359
その他	1,838
営業外費用合計	3,652
経常利益	354,024
税金等調整前四半期純利益	354,024
法人税等	128,918
四半期純利益	225,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,105

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	225,105
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,424
その他の包括利益合計	6,424
四半期包括利益	231,530
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	231,530
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,934,065	486,760	4,420,825	98,719	4,519,545	—	4,519,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,934,065	486,760	4,420,825	98,719	4,519,545	—	4,519,545
セグメント利益	749,775	42,611	792,387	446	792,834	△466,158	326,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△466,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成30年10月15日に行われた株式会社アイ・エス・ピーの株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。これにより、その他におけるのれんの金額が減少しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成30年10月15日に行われた株式会社アイ・エス・ピーとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産のその他に69,244千円、固定負債のその他に23,253千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は72,564千円から45,990千円減少し、26,573千円となりました。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他が66,936千円、利益剰余金が0千円増加し、のれんが44,457千円、投資その他の資産のその他が22,478千円減少しております。